

傾向があり、子供希望に関する実証分析においてもパート就業既婚女性はより低い子供希望をもっている。

これらから、日本の問題点のひとつは、次であると考えられる。女性が家庭内活動を担当することを期待されつつ、パートのような短い労働時間の就業を希望している。ところが、パート就業が、就業と家庭を両立しやすい就業形態となっていない可能性が考えられる。

対策として考えられるのは、次の二つである。ひとつは、日本においても出生力水準グループのように性的分業の色彩を弱める。そのためには、日本男性の長時間労働を短くする必要がある。有配偶で子供を持つ男性の希望労働時間と実際の労働時間のギャップは大きく、彼らは労働時間を短くすることを希望している。もうひとつは、パート就業を家庭と両立しやすいあり方にあることである。育児休業制度などの整備体制にパート就業とフルタイムの正規雇用との格差があることなどが、この背景にあると考えられる。

#### 参考文献

- Tsuya, Noriko O. and Chizu Yoshida, 2004, "Need for Childcare Services and Desired Fertility in Contemporary Urban Japan: The Case of Yokohama City 2000", Keio Economic Society, Discussion Paper Series, Oct..
- 菅野和夫、2002、『労働法第5版補正2版』、弘文堂。

---

1) ノルウェーについては、データの制約上、表4の20～39歳の就業中既婚男女の性、子ども数別就業形態においてのみ取り上げる。

## 第V章 家族観の流動化に見られるジェンダーと世代の影響

岩間 暁子

### 1 はじめに

日本の晩婚化・少子化の背景の一要因として、価値観の変化が影響を及ぼす可能性が指摘されている(阿藤 1999)。しかしながら、意外なことに、家族や結婚に関する価値観の時系列変化はデータ上の制約からほとんどおこなわれてこなかった(才津 2001)。また、日本を含めた国際比較分析はわずかな研究を除いて(Kamano 1999; Bumpass and Choe 2004)、数少ない。本稿ではこのような状況を踏まえて、以下の二つの課題を明らかにする。

第一に、現代日本において家族や結婚をめぐる価値観の多様性の実態を明らかにする。特に、日本では価値観の男女間のギャップが大きく(江原 2004)、世代差も大きい(Bumpass and Choe 2004)という知見が得られていることを鑑み、ジェンダーと世代の影響に着目しつつ価値観の多様化の現状を明らかにする。データは2004年2月に日本で実施した「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを用いる。

第二に、ここでの分析結果を、日本大学総合科学研究所が1994年に実施した「現代家族に関する全国調査」で得られている知見と比較し、この10年間の日本の結婚・家族に関する価値観の変化を確認するとともに、極めて現時的な形だが、「現代家族に関する全国調査」と同時期に実施された韓国とアメリカの調査結果との比較を通じて、日本のこの間の変化についてより多面的に考察する。

### 2 結婚・家族観の概要

「結婚と家族に関する国際比較調査」で用いられた価値意識の質問項目は、結婚や家族をめぐる価値観と、出生意欲などの意識に関する二種類が含まれる。本章ではこのうち前者を取り上げ、結婚や家族に関わる価値観がジェンダーや世代によってどのように異なるのかという点を中心に分析を進める。

本調査に含まれる結婚や家族に関する価値意識は表V-1に示す17項目である(問11a~q)。選択肢は、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらとも言えない」「どちらかといえば反対」「反対」の5つである。なお、調査票では賛成1、反対5というスケールを与えているが、解釈の都合上、以下の分析では全て逆転させてある。

#### 2.1 ジェンダーと結婚・家族観

一元配置分散分析の結果、性別による有意差が見られたのはc)をのぞく16項目である。

男女別に平均点を示したのが表V-1である。理解しやすいように、有意な質問項目については平均点が高い値を囲んである。

表から明らかなように、男性が女性よりも肯定する価値観としては、「a.親の面倒をみるのは長男の義務である」「b.結婚の主な目的は、子どもを持つことである」「h.母親が勤めると、就学前の子どもによく影響をあたえることが多い」「j.男が家族を養い、女は家庭をまもるのが、みんなにとってよい」「m.働き口が少ない時、女よりも男が就職の優先権を持つべきだ」「o.成人した子どもが経済的に困っている時、親は援助すべきだ」の5項目がある。他方、女性が男性よりも肯定する価値観としては、「d.子どもがいても、不幸せな結婚なら離婚してもよい」「e.男は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」「f.夫婦ともにフルタイムで働いているなら、家事は平等にやるべきだ」「g.男は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる」「i.女は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」「k.女は子どもがいなくても、充実した人生を送ることができる」「l.父親が仕事ばかりしているのは子どもにとってよくない」「n.親が世話を必要とする時、息子よりも娘がめんどろをみるべきだ」「p.親が経済的に困っている時、成人した子どもは親を助けるべきだ」「q.独身の男女は、異性と性交渉をもってもかまわない」の10項目がある。

表V-1 ジェンダーと価値観（一元配置分散分析による平均点の比較）

	男性	女性	F 値
a) 親のめんどろをみるのは、長男の義務である	<u>3.48</u> (4,254)	2.99 (4,796)	561.43***
b) 結婚の主な目的は、子どもをもつことである	<u>3.23</u> (4,245)	2.99 (2,782)	115.86***
c) 結婚せずに、男女がいっしょに暮らしてもよい	3.03 (4,243)	3.06 (4,786)	2.19 n.s.
d) 子どもがいても、不幸せな結婚なら離婚してもよい	3.64 (4,244)	<u>3.95</u> (4,788)	184.77***
e) 男は結婚しなくても、充実した人生をおくことができる	2.91 (4,244)	<u>2.99</u> (4,761)	16.68***
f) 夫婦ともにフルタイムで働いているなら、家事は平等にやるべきだ	3.81 (4,244)	<u>4.20</u> (4,793)	375.63***
g) 男は子どもがいなくても、充実した人生をおくことができる	2.99 (4,245)	<u>3.12</u> (4,748)	36.24***
h) 母親が勤めると、就学前の子どもによく影響をあた	<u>3.18</u>	3.05	35.10***

えることが多い	(4,244)	(4,784)	
i) 女は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる	3.03 (4,232)	<u>3.22</u> (4,796)	83.11***
j) 男が家族を養い、女は家庭をまもるのが、みんなにとってよい	<u>3.37</u> (4,252)	3.05 (4,798)	212.07***
k) 女は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる	3.00 (4,215)	<u>3.12</u> (4,782)	35.76***
l) 父親が仕事ばかりしているのは、子どもにとってよくない	3.62 (4,230)	<u>3.70</u> (4,779)	14.75***
m) 働き口が少ない時、女よりも男が就職の優先権をもつべきだ	<u>3.28</u> (4,227)	3.13 (4,781)	41.27***
n) 親が世話を必要とする時、息子よりも娘がめんどうをみるべきだ	2.93 (4,232)	<u>2.98</u> (4,779)	10.17***
o) 成人した子どもが経済的に困っている時、親は援助すべきだ	<u>3.30</u> (4,222)	3.18 (4,774)	34.11***
p) 親が経済的に困っている時、成人した子どもは親を助けるべきだ	3.79 (4,231)	<u>3.82</u> (4,783)	4.08*
q) 独身の男女は、異性と性交渉をもってもかまわない	2.97 (4,226)	<u>3.03</u> (4,769)	6.88**

注1) 括弧内の数字は人数。

注2) F値の欄に有意水準を示している。\*\*\*は0.1%水準、\*\*1%水準、\*は5%水準で有意である。

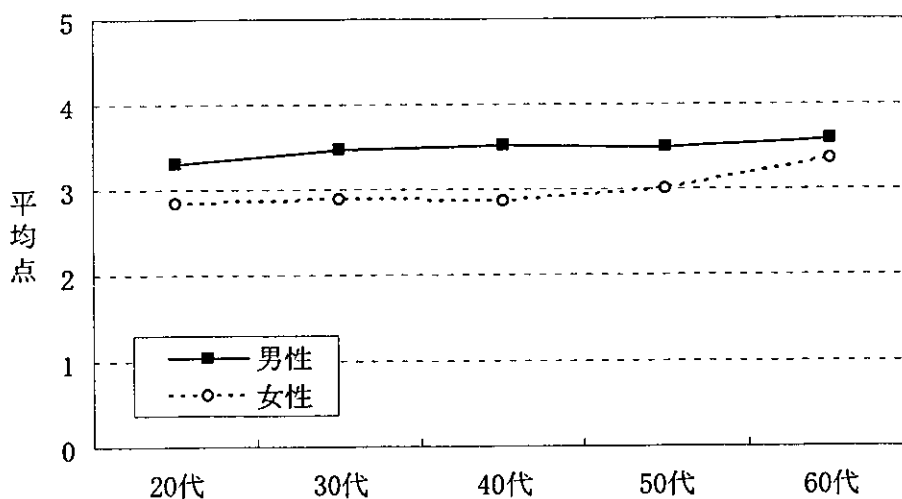
つまり、男性は女性よりも性的役割分業を肯定し、家族を単位とした扶養関係を重視するのに対し、女性は人生における結婚や子どもの必要性を男性よりも相対的に小さく考え、平等主義的な家事分担を支持し、親の扶養に対しては役割にこだわらずに支援が可能な人がやるべきという考え方をもち、独身女性の性的自由を肯定する。全体としては、ジェンダーや役割関係に基づくという意味での「伝統的な家族」を肯定する男性と、そこから脱した家族のあり方を求める女性とのある種の「ズレ」がみてとれる。3節でこの点についてより詳しく考察する。

## 2.2 年齢階層と結婚・家族観

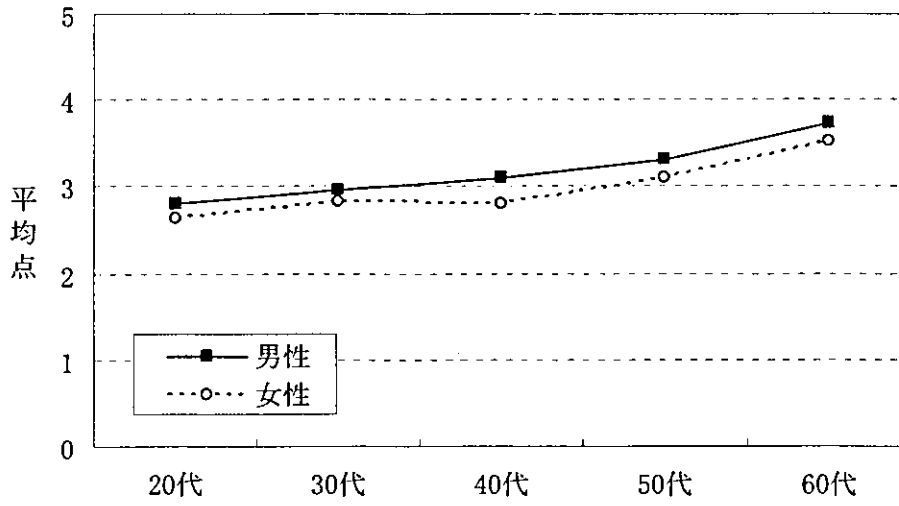
前節ではジェンダーによって価値観のあり方が異なることが確認されたため、以下では、男女別に年齢階層によって価値観に違いが見られるのか、について分析する。年齢階層は、18～29歳を20代、30～39歳を30代、40～49歳を40代、50～59歳を50代、60～70歳を60代という5つのグループに分類した。男女別に、それぞれ年齢階層を説明変数

とした一元配置分散分析をおこなった結果、男性については全項目で有意、女性についてはk)をのぞく全てで統計的に有意な差が見られた。先行研究で明らかにされてきたように、本調査データにおいても全般的傾向として、若い世代では従来の結婚形態や家族形態にこだわらない生き方が支持されていることが確認できる。

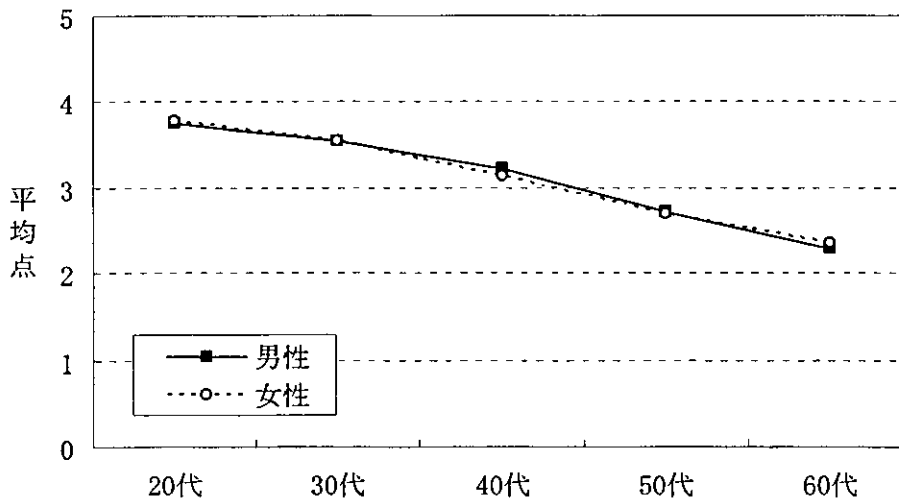
平均点が年齢階層によって最大1点程度異なるという基準を用いて検討すると、年齢階層による違いが比較的大きい項目として図V-2、図V-3、図V-5、図V-10、図V-13、図V-17の6項目が注目される。これらの結果からは、①性別役割分業や子どもをもつという近代家族の枠組みの中では自明のものとしてされてきた家族のあり方が若い世代ではより流動的に考えられている、②結婚と独立に性的自由を求める傾向が若い世代でより強い傾向がうかがえる。



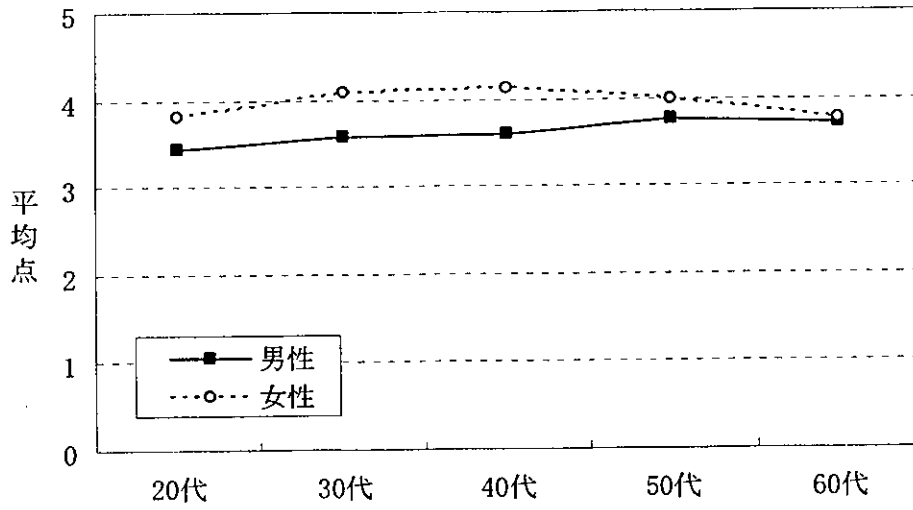
図V-1 a) 親の面倒をみるのは長男の義務である



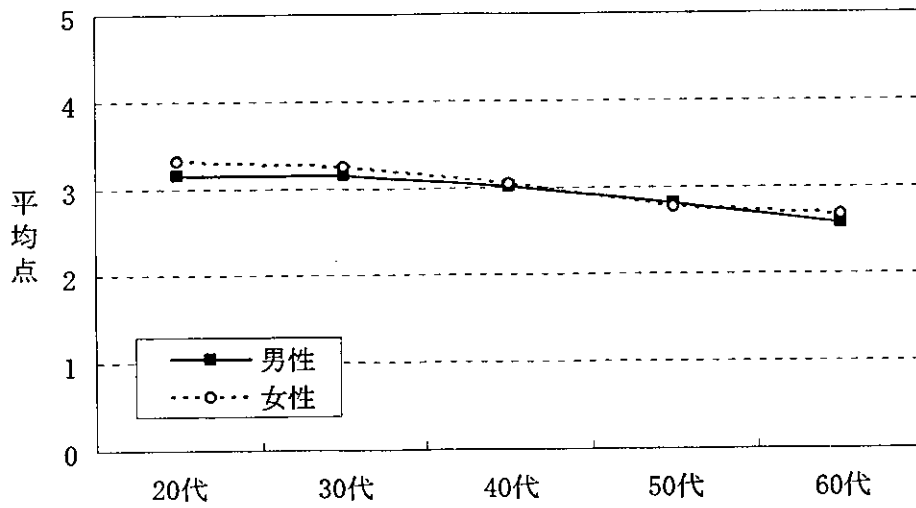
図V-2 b) 結婚の主な目的は、子どもを持つことである



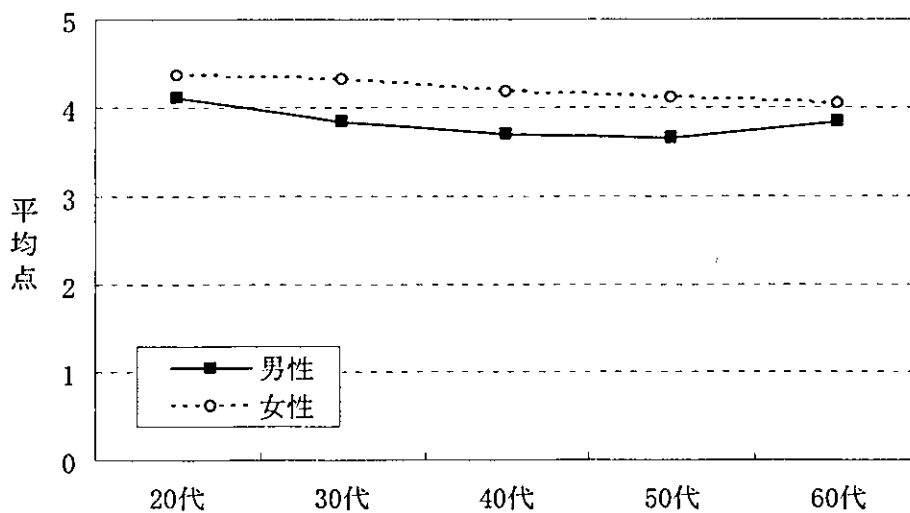
図V-3 c) 結婚せずに、男女が一緒に暮らしてもよい



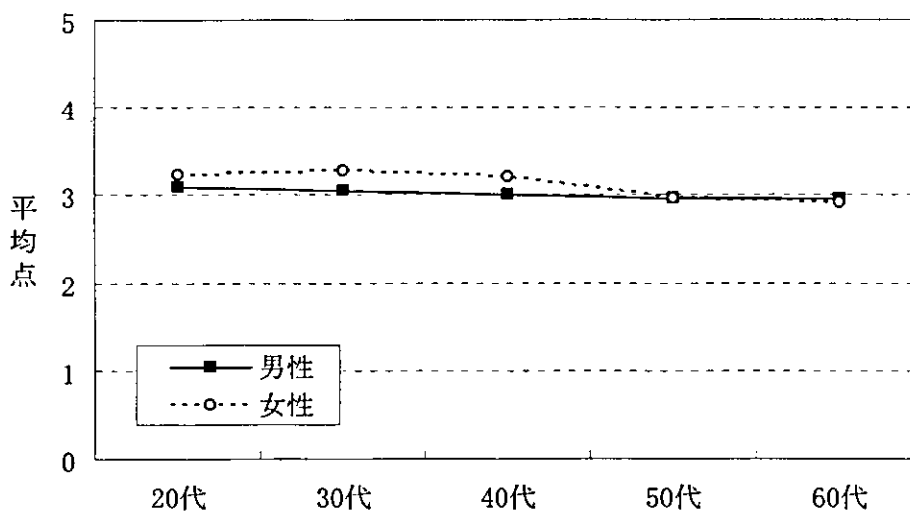
図V-4 d) 子どもがいても、不幸せな結婚なら離婚してもよい



図V-5 e) 男は結婚しなくても、充実した人生を送ることができる

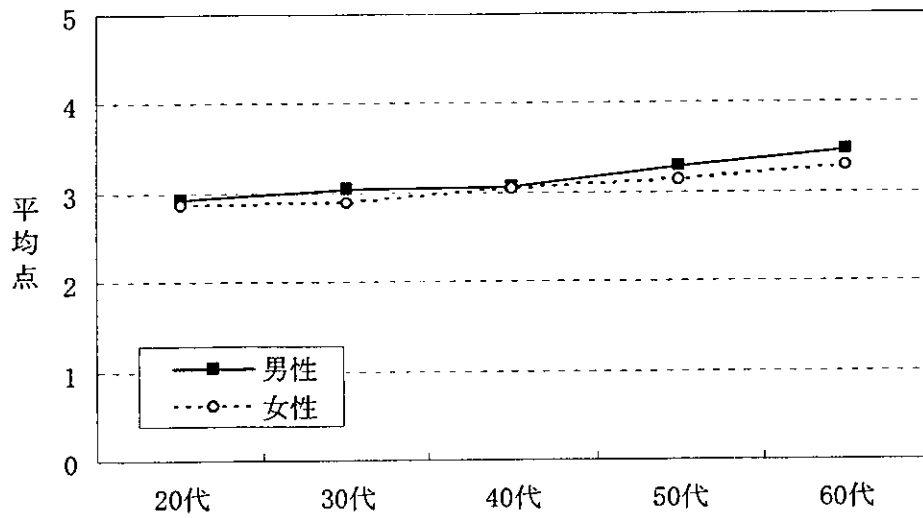


図V-6 f) 夫婦ともにフルタイムで働いているなら、家事は平等にやるべきだ

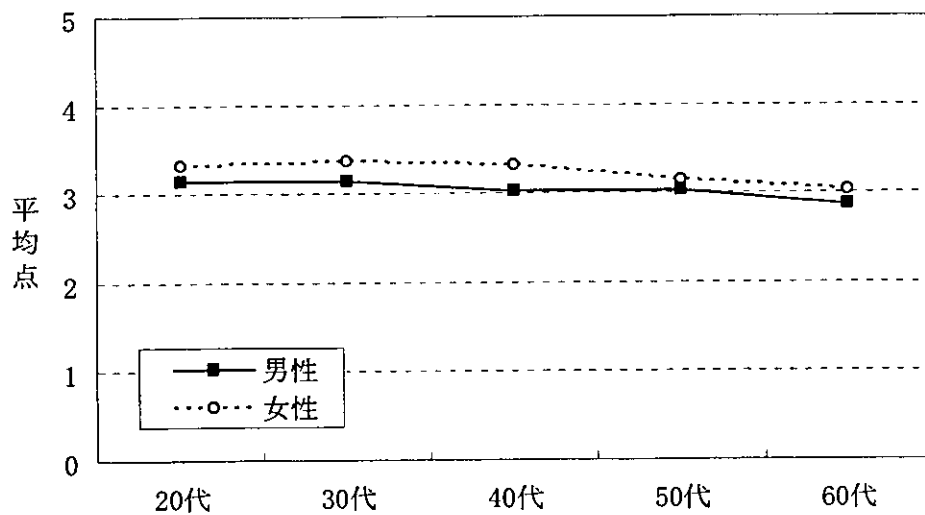


図V-7 g) 男は子どもがいなくても、充実した人生を送ることができる

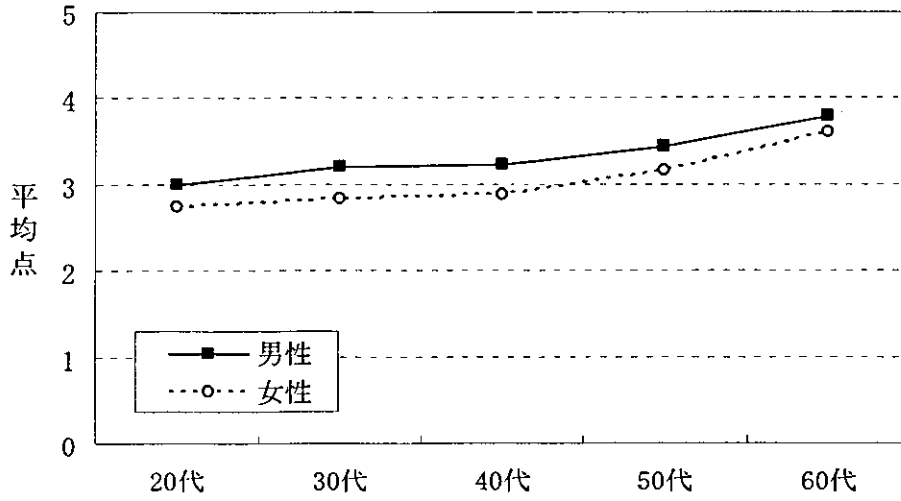




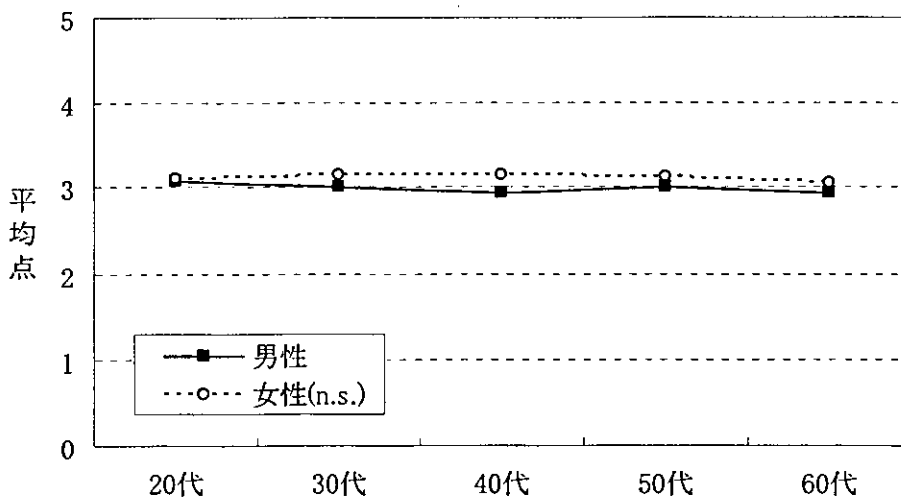
図V-8 h) 母親が勤めると、就学前の子どもによくない影響をあたえることが多い



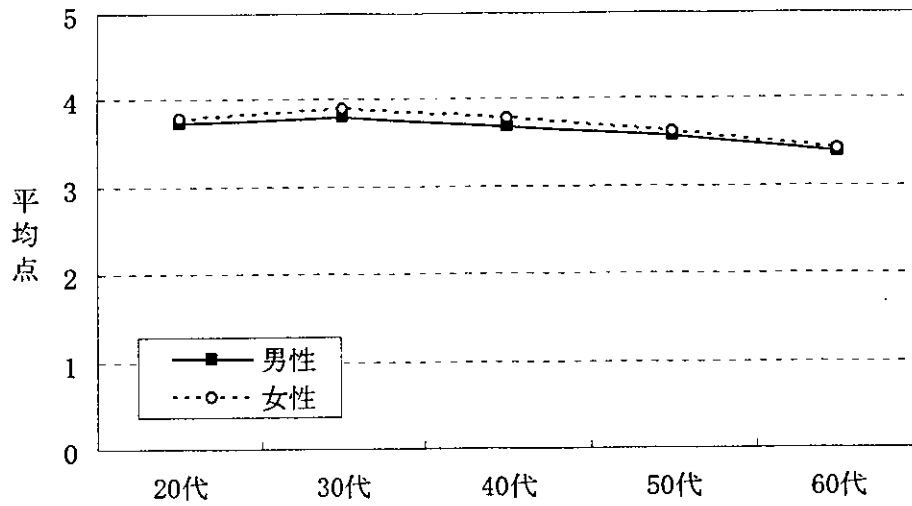
図V-9 i) 女は結婚しなくても、充実した人生を送ることができる



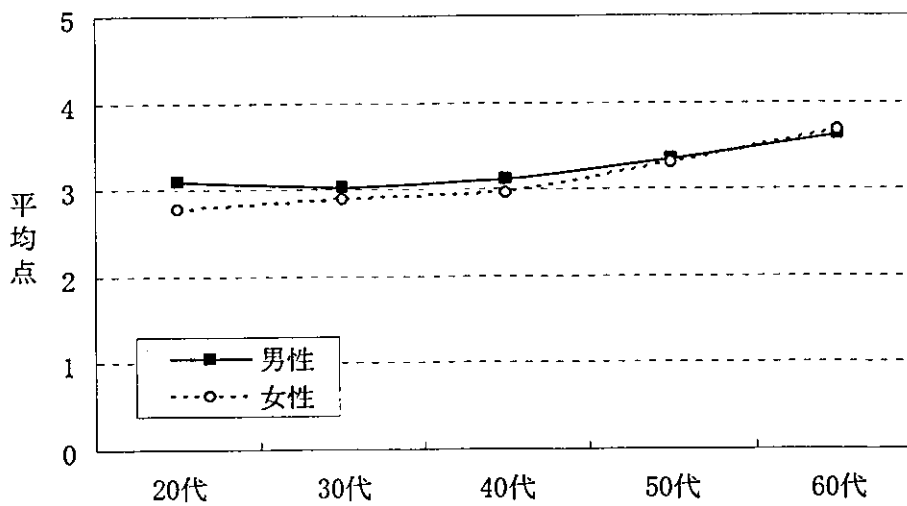
図V-10 j) 男が家族を養い、女は家庭をまもるのがみんなにとってよい



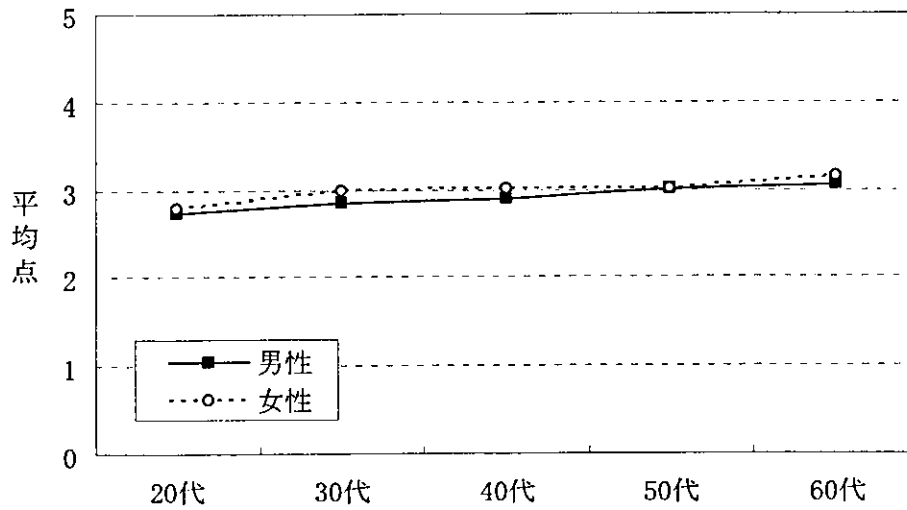
図V-11 k) 女は子どもがいなくても、充実した人生を送ることができる



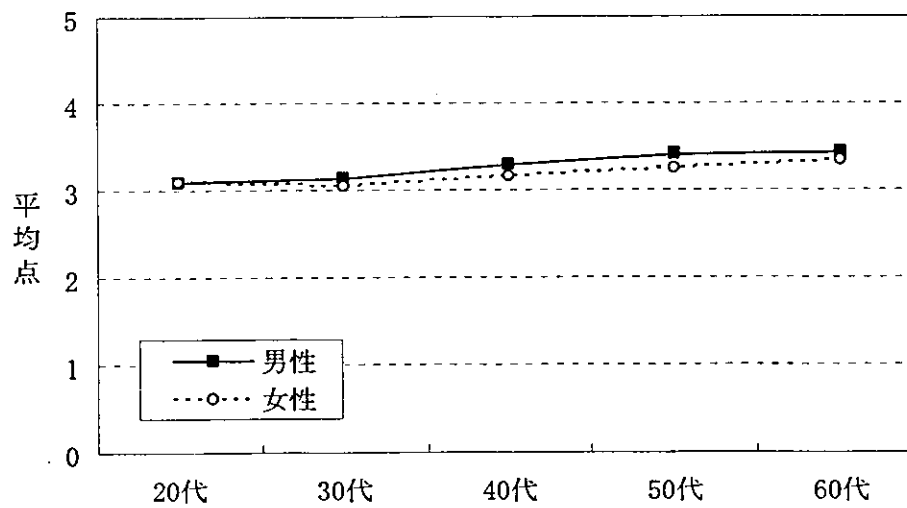
図V-12 1) 父親が仕事ばかりしているのは、子どもにとってよくない



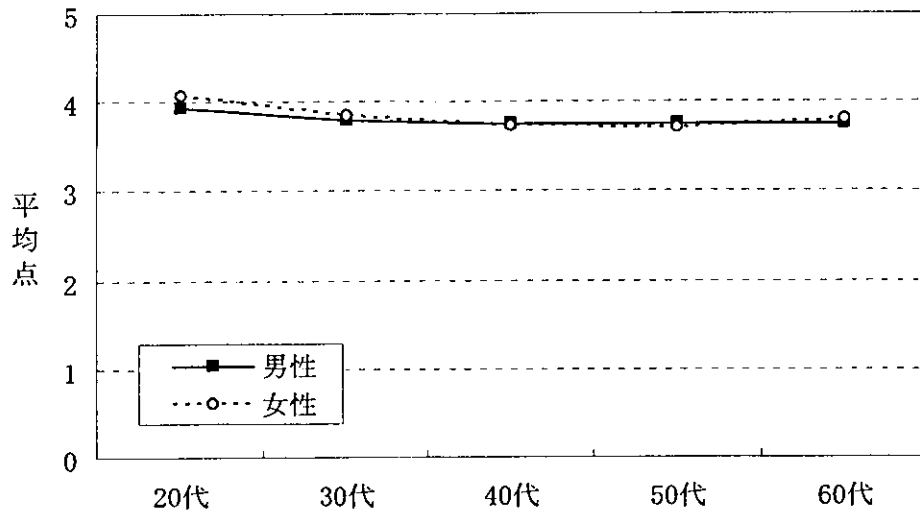
図V-13 m) 働き口が少ない時、女よりも男が就職の優先権を持つべきだ



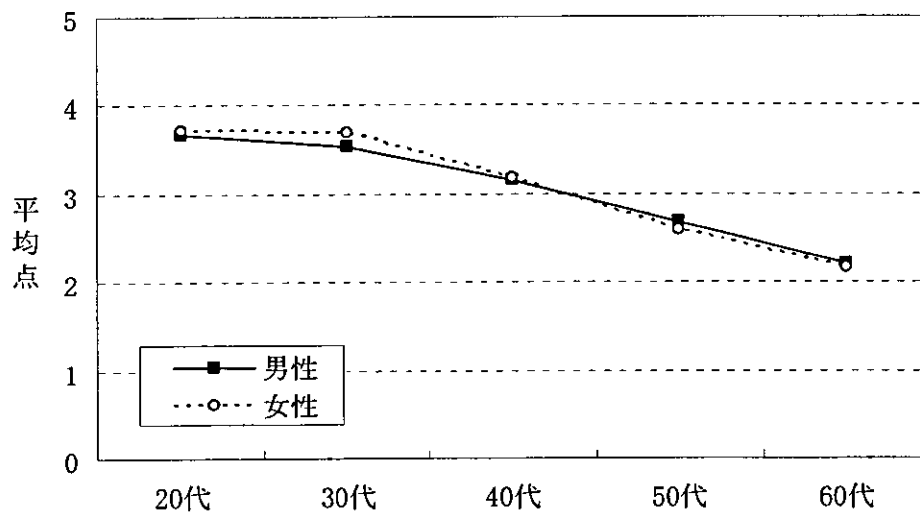
図V-14 n) 親が世話を必要とする時、息子よりも娘がめんどうをみるべきだ



図V-15 o) 成人した子どもが経済的に困っている時、親は援助すべきだ



図V-16 p) 親が経済的に困っている時、成人した子どもは親を助けるべきだ



図V-17 q) 独身の男女は、異性と性交渉を持ってもらってもかまわない

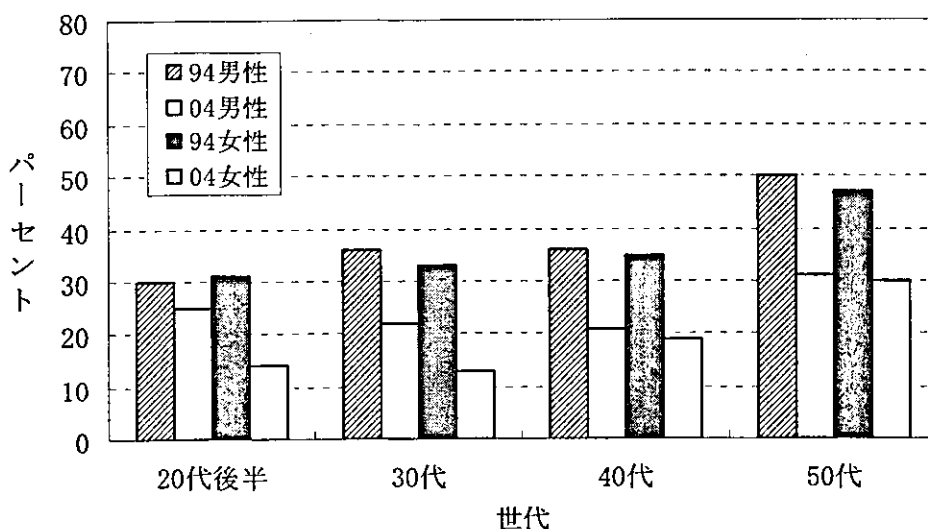
### 3 10年間の日本の変化

このような日本におけるジェンダーや世代に結婚・家族観の分化は10年前と比べてどのように変化してきたのだろうか。この点について、1994年に日本大学が実施した「現代家族に関する全国調査」データと、同時期に実施された韓国とアメリカのデータを用いて比較分析をおこなったバンパスらの研究と比較して検討する(Bumpass and Chou,2004)。

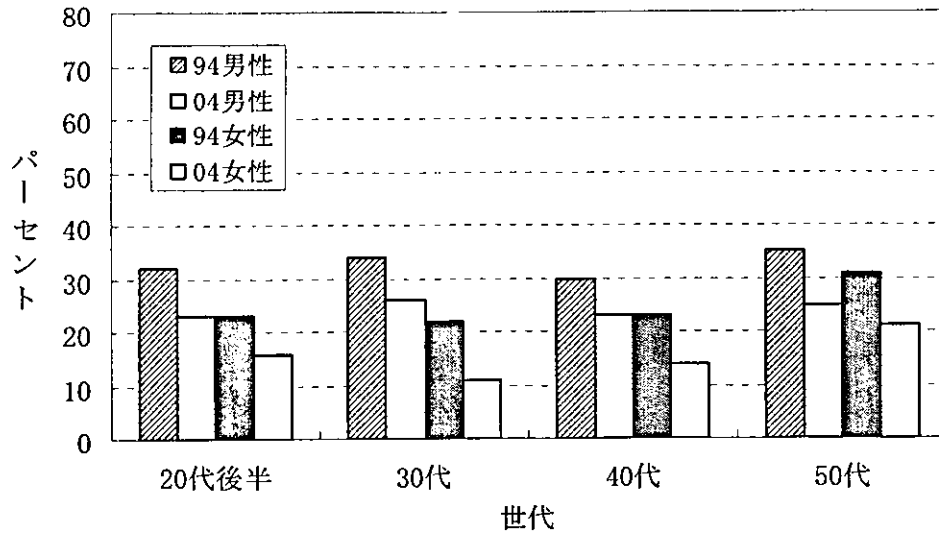
ただし、「現代家族に関する全国調査」との比較に際しては、二点注意と工夫が必要である。第一に、本調査の対象者は18～70歳であるが、「現代家族に関する全国調査」の対象者は25歳～59歳である。この節では比較の都合上、24歳以下および60歳以上の対象者をのぞいて新たに集計し直して比較を試みる。

第二に、バンパスらの方法は、5段階の選択肢のうち、伝統的な価値観を有している人の割合について、「強く賛成」「賛成」と回答した人の割合、あるいは、「強く反対」「反対」と回答した人の割合のいずれか一方を3カ国で比較する方法を用いている。基準を「伝統的か否か」におくため、質問項目の内容に応じてどちらの割合を用いるかが異なる。本節ではバンパスらと同様の方法で集計し直して比較を試みる。ただし、バンパスらの論文ではグラフの提示のみで正確な数値は記載されていないため、以下の図で示す94年のデータはバンパスらが作成したグラフからおおよその数値を推定して求めている。したがって誤差が生じているが、この10年間大まかな傾向を把握することはできるだろう。

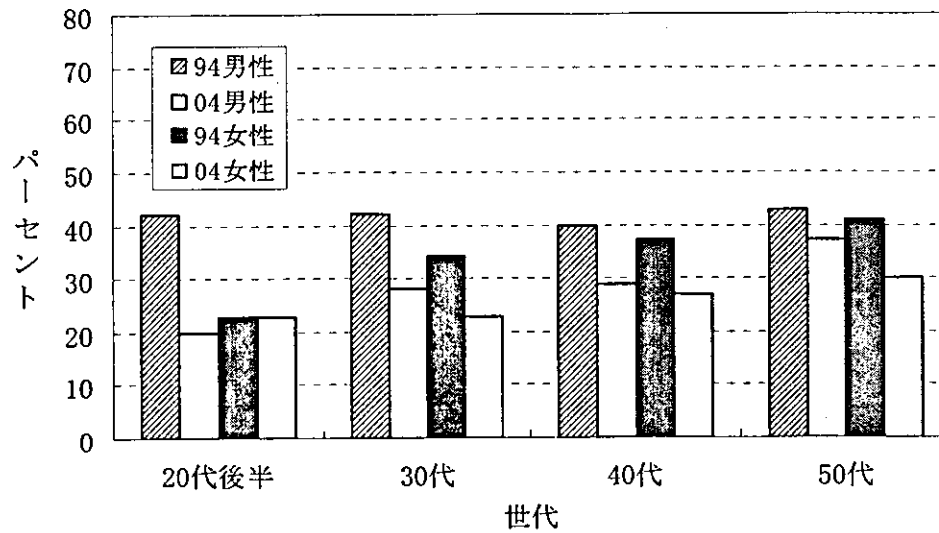
本調査データと比較可能な質問項目はe、g、h、i、j、k、qの7項目である。ジェンダーを中心にしつつ、世代差についても必要に応じて言及する。



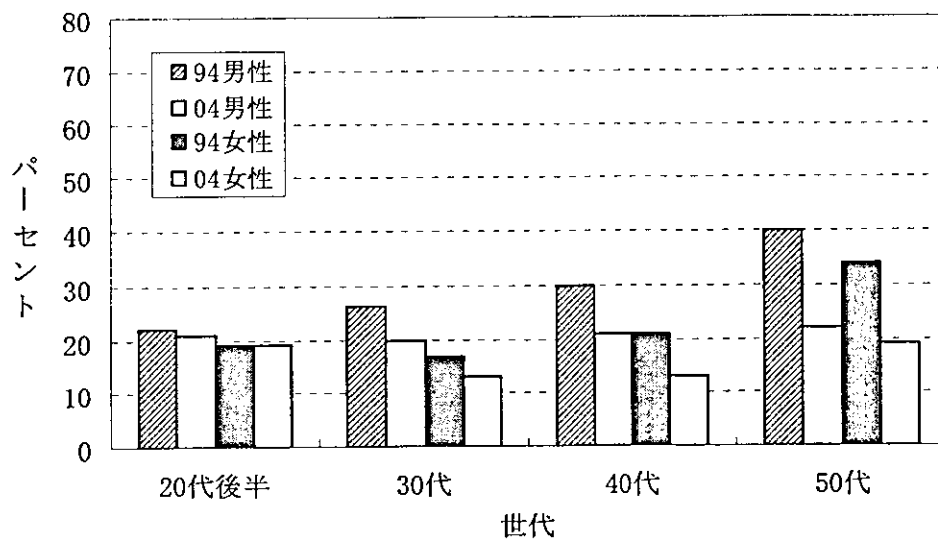
図V-18 「e) 男は結婚しなくても、充実した人生を送ることができる」への反対率



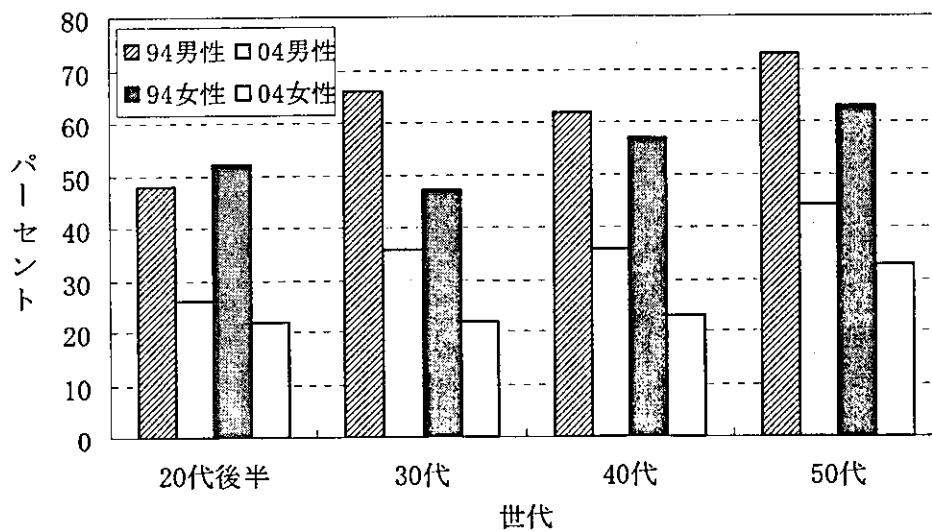
図V-19 「g) 男は子どもがいなくても、充実した人生を送ることができる」への反対率



図V-20 「h) 母親が勤めると、就学前の子どもによくない影響をあたえることが多い」への賛成率

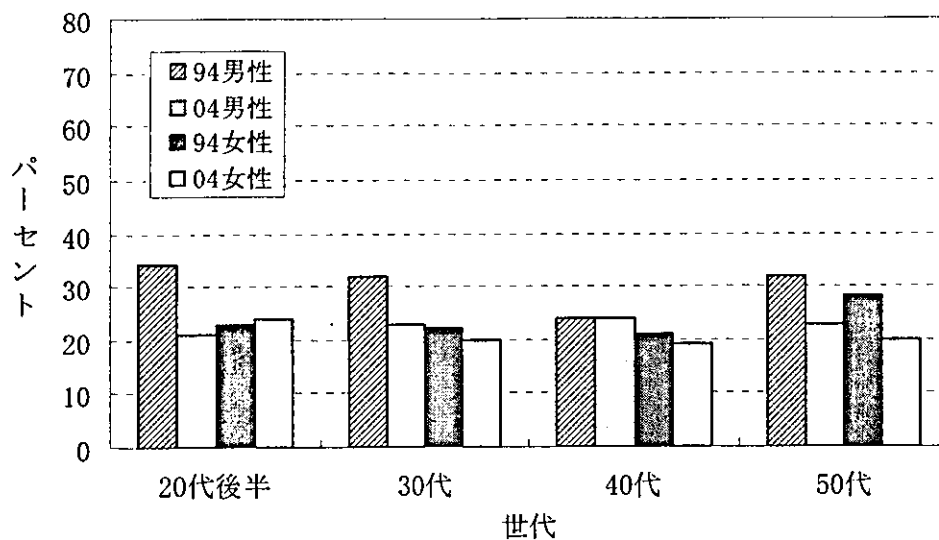


図V-21 「i) 女は結婚しなくても、充実した人生を送ることができる」への反対率

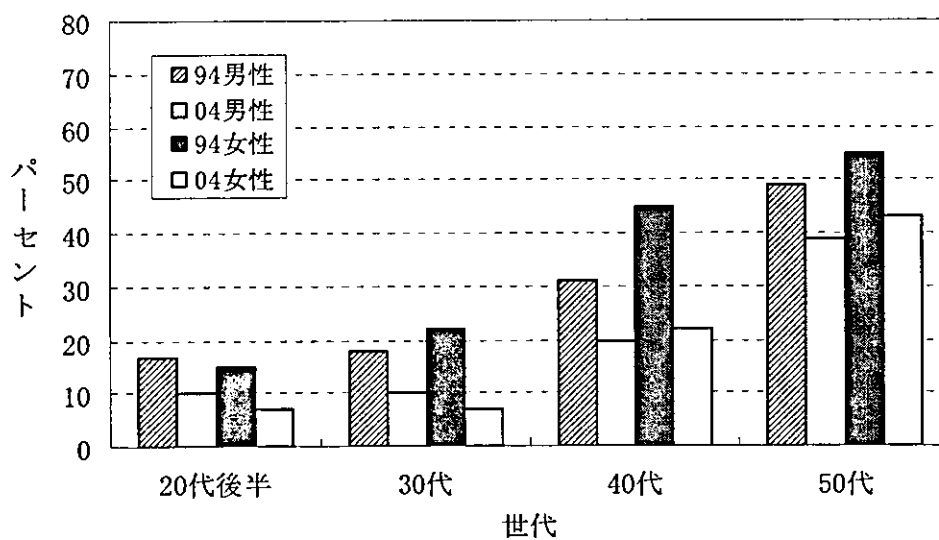


図V-22 「j) 男が家族を養い、女は家庭をまもるのが、みんなにとってよい」への賛成率





図V-23 k) 女は子どもがいなくても、充実した人生を送ることができる」への反対率



図V-24 「q) 独身の男女は、異性と性交渉をもってもかまわない」への反対率

それでは順にみていこう。まず、図V-18の「e)男は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」については、1994年当時は男女差がほとんど見られなかったが、20代後半と30代でこの10年間における女性の反対率の減少が著しく、その結果として、男女差が拡大したことが確認できる。他方、40代以上では男女ともに男性が独身であることを否定的にとらえる割合が同じ割合で低下しているため、男女差はほとんど見られない。

図V-19からは、いずれの時点においても、「g)男は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる」への反対率は男性で高いものの、この間の晩婚化を反映するように、男性の間でも反対率が低下し、子どもがいない生き方を許容する傾向がうかがえる。

図V-20の「h)母親が勤めると、就学前の子どもによく影響をあたえることが多い」については1994年時点の男性の賛成率が世代に関わりなく一貫して高かったのに対し、この10年の間に男性の20代後半ではその割合が半減し、その他の世代でも全て低下している。女性については1994年時点の賛成率が最も低かった20代後半ではほとんど変化していないが、30代以上では賛成率がこの10年間にさらに低下している。

図V-21の「i)女は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」については、20代後半では変化がほとんど見られず、また、男女差もほとんど見られない。他方、30代以降の世代では男性でより反対率の高い傾向が相変わらず続いているものの、男女ともに女性が独身で生きていくことを許容する傾向が強まっている。特に、50代で反対率の低下が著しい。

図V-22の「j)男が家族を養い、女は家庭をまもるのが、みんなにとってよい」については1994年当時の男性の支持率の高さが注目されるが、この10年の間に大きく低下している。特に、20代後半での低下率は極めて大きい。別途慎重な分析が必要だが、不況が続く中、安定した雇用をみつけることの難しさがこのような価値観のシフトにつながっている可能性も考えられる。30代以降の世代では男女差が温存されているが、全体としてみると、戦後確立した性別役割分業が価値観のレベルでは大きく揺らいできたことが確認される。

図V-23の「k)女は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる」についても40代を除く各世代については男性の反対率の低下が大きい反面、女性はあまり変化していないため、結果として男女差が比較的小さくなっている。

最後に、図V-24の「q)独身の男女は、異性と性交渉をもってもかまわない」については、世代差が1994年当時は非常に大きい価値観だったが、この10年間にどの世代においても反対率が大きく低下しており、結婚を必ずしも前提としない性的自由を許容する考え方が日本社会の中で急激に進んだことが確認できる。1990年代の日本では、カップルが性関係を伴った親密な交際を続けるものの同棲や結婚にすぐには至らないパートナーシップの出現が特徴的という知見が得られているが(岩澤1999)、その背景には、このような子世代、親世代ともに価値観の流動化があったことが推測される。

全般的には、性別に関わりなく、独身や子どもをもたない生き方への許容度が高まっていると言えるだろう。晩婚化、未婚化、少子化といった現象がこの10年間も引き続き見られることと整合的な結果である。

それでは、最後に、1994年当時の日本の価値観の状況が韓国やアメリカと比べてどのような位置にあったのかを簡単に振り返っておこう。バンパスらの1994年当時の国際比較データに依拠すると、伝統的な結婚や家族のあり方を否定する傾向はアメリカで最も強く、日本、韓国と続く。この3カ国の中では日本が中間的な位置を占めていた。また、世代差はどの国においても大きく、若い世代の方が役割から解放された生き方を求めている。

バンパスらは指摘していないが、注意深く各グラフを眺めると、1994年当時の日本では、20代、30代における男女間の価値観の差が大きいことが注目される。特に、人生における子どもの必要性、母親の就業が子どもに及ぼす悪影響への心配については他の二カ国よりも男女間のギャップが若い層で大きかった。現在においても、依然としてその傾向は続いている。つまり、10年前から日本では結婚適齢期層の男女で結婚や家族をめぐる価値観のズレは他国よりも相対的に大きかったわけだが、このような状態が10年後にも見られることが、晩婚化や少子化が続く一因であることが示唆されていると言えるだろう。加えて、30代以下の若い世代だけではなく、結婚や出産に対して親の立場として関わる人が多い50代においても結婚しない生き方、子どもをもたない生き方を許容する考え方が強くなってきたことも興味深い。

#### 4 終わりに

以上の結果から次の2つの事実が確認される。第一に、この10年の間に、性別に関わりなく、どの世代においても、結婚しない生き方、子どもがいない生き方、女性が出産後も働く生き方、独身男女の自由な性交渉を許容する方向に向かうと共に、性別役割分業を否定する考え方も強まっている。このような価値観の流動化は、この10年間進んできた晩婚化や少子化といった現象と整合的な知見である。

しかしながら、結婚や家族をめぐる価値観については依然としてジェンダーによる違いが続いており、特に20代、30代における男女間のギャップは相対的に大きい。少子化や晩婚化が進む背景の一つとして、このような男女の間での価値観のギャップが介在している可能性を示唆している。

少子化対策の展開にあたっては、このような価値観の流動化を前提とし、それを直視した上での対応が求められている。

## 注

1) 一元配置分析に先立ち、質問項目間の関連を検討するために、男女別に因子分析（最尤法）をおこなった。男女ともに固有値1以上の因子が5因子析出された。因子負荷量が0.5以上をいう基準を用いて対応する指標は以下の通りである。なお、いずれも正の値である。

第一因子：「e 男は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」

「g 男は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる」

「i 女は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」

「k 女は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる」（男性のみ）

第二因子：「j 男が家族を養い、女は家庭をまもるのが、みんなにとってよい」

「m 働き口が少ない時、女よりも男が就職の優先権をもつべきだ」

第三因子：「c 結婚せずに、男女がいっしょに暮らしてもよい」

「q 独身の男女は、異性と性交渉をもってもかまわない」

第四因子：「p 親が経済的に困っている時、成人した子どもは親を助けるべきだ」

第五因子：〈男性〉なし

〈女性〉「k 女は子どもがいなくても、充実した人生をおくることができる」

ここから明らかなように、指標と因子の対応関係については、第一因子は人生における結婚や子どもの重要性、第二因子は性別役割分業観、第三因子は同棲や性的自由の許容性を表していると考えられる一方、第四因子以降は一指標一因子であり、また、a、b、d、f、h、l、n、o という8つの質問項目は因子負荷量が0.5以上の因子が一つもないという課題がある。全体としてみるとここで用いた17項目の指標は、異なるかなりの次元数が関与していると考えられ、この点についてこれ以上踏み込んだ解釈をすることは難しい。

## 文献

阿藤 誠 1996 「先進諸国の出生率の動向と家族政策」阿藤誠編『先進諸国の人口問題—少

子化と家族政策』：11・48、東京大学出版会。

阿藤誠 2000 「21世紀の家族のかたち—国際比較の視点から—」『人口問題研究』第56巻

第2号：1-3。

Bumpass, L. Larry and Minja Kim Choe, 2004, "Attitudes Relating to Marriage and Family Life," Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass eds., *Marriage, Work and*